

東京都正規雇用等転換安定化支援助成金の提出書類 セルフチェックリスト
(② 交付申請の撤回、事業実施計画の中止、申請事業主に係る変更が生じた場合)

事業主名	
提出代行者名	
都への交付申請日	令和 年 月 日

(1) 撤回の場合

No.	名称	注意事項	提出
【共通】			
1	「申請撤回届」(東京都 様式第5号)	撤回届提出期限(申請の手引きp.9参照)までに対象労働者全員の申請を取り下げる場合に提出。 事業主の所在地は印鑑証明書と同じ表記(丁目、番、号、建物名を正確に)で記入し、印鑑証明書と同じ代表者印を押印してください。	<input type="checkbox"/>

(2) 中止(一部又は全部)する場合

No.	名称	注意事項	提出
【共通】			
1	「中止承認申請書」(東京都 様式第9号)	交付決定後に事業を中止(一部又は全部中止)する場合に提出。 事業主の所在地は印鑑証明書と同じ表記(丁目、番、号、建物名を正確に)で記入し、印鑑証明書と同じ代表者印を押印してください。	<input type="checkbox"/>

(3) 申請事業主に係る事項に変更が生じた場合

No.	名称	注意事項	提出
【法人・個人共通】			
1	「申請事業主に係る事項の変更報告書」(東京都 様式第8号)	変更後の印鑑証明書と同じの表記(丁目、番、号、建物名を正確に)で記入	<input type="checkbox"/>
2	支払口座振替依頼書(新規・変更用)(都指定様式)	「変更用」に○で囲む ※振込口座に変更がない場合も、全てを記入し提出が必要	<input type="checkbox"/>
3	振込口座の通帳又はキャッシュカードなど口座名義人(カタカナまたはアルファベット)が記載されているものの写し	振込口座に変更がある場合のみ添付	<input type="checkbox"/>
【法人の場合】			
1	商業・法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(原本)	発行日から3か月以内のもの 法人で、名称・所在地・代表者氏名が変更になった場合 履歴事項全部証明書で変更履歴が確認できない場合は、前所在地を管轄する法務局が発行する閉鎖事項全部証明書(原本)を提出	<input type="checkbox"/>
2	印鑑証明書(原本)	発行日から3か月以内のもの 法人で、名称、所在地、代表者氏名及び代表者印が変更になった場合	<input type="checkbox"/>
【個人の場合】			
1	印鑑証明書(原本)	発行日から3か月以内のもの 個人で、代表者の氏名、居住地及び代表者印が変更になった場合 ※代表者の氏名及び居住地が変更になった場合は、変更履歴が分かる証明書(住民票等)も添付してください。	<input type="checkbox"/>
2	個人事業の開業・廃業等届出書の写し(変更)	個人で事業地の名称、所在地が変更になった場合	<input type="checkbox"/>
【個人から法人になった場合(法人成り)】			
1	個人事業の開業・廃業等届出書の写し(廃業)		<input type="checkbox"/>
2	法人設立届の写し	事業年度が記載されていること	<input type="checkbox"/>
3	印鑑証明書(原本)	発行日から3か月以内のもの 法務局で証明された法人としてのもの	<input type="checkbox"/>
4	商業・法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)(原本)	発行日から3か月以内のもの	<input type="checkbox"/>

(4) 共通

【控えに受理印を押印されたものを希望する場合のみ】			
1	各東京都様式の控え(1枚のみ)	控えの返送は各様式1枚のみです。	<input type="checkbox"/>
2	返信用封筒(切手貼付) ※郵送の場合	返信先は 事業主のみ とします(提出代行者には返信できません)。	<input type="checkbox"/>